

応札物品承認申請書

収支等命令者 様

下記物品について、応札物品として承認を受けたいので申請します。

記

1. 品名

海況自動測定体制構築事業のうち水質テレメータシステム

2. 応札物品明細 (仕様書を満たす全ての構成品を記載)

物品名	メーカー名	型番	備考

3. 添付資料 別添のとおり

注: カタログ、機種を使用した大学、公的試験研究機関などによる分析・研究の実績 (論文等)

申請者

住所

商号または名称

代表者氏名

上記申請について、応札物品として承認します。

承認日 令和 年 月 日

承認者 所属長名

(様式第2号)

入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

佐賀県有明水産振興センター所長 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

事務担当者氏名及び連絡先電話番号

海況自動測定体制構築事業のうち水質テレメータシステムに関する競争入札に参加したいので、営業概要書、同種業務の履行実績調書を添えて申請します。

なお、本申請書及び添付書類の記載事項については事実と相違ありません。

また、下記の事項のいずれにも該当しない者であることを誓約いたします。県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者
- 2 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者
- 3 開札の日の6か月前から現在までの間、金融機関等において手形又は小切手を不渡りした者
- 4 佐賀県発注の契約に係る指名停止処分を受けている者
- 5 自己又は自社の役員等が、次のいずれかに該当する者、及び次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

(様式第3号)

営 業 概 要 書

申 請 者	本社または本店等	本業務を担当する支店等
住 所	〒	〒
名称・商号	(フリガナ)	(フリガナ)
代表者職・氏名	(フリガナ)	(フリガナ)
電話番号		
FAX番号		
e-mail		

(様式第 4 号)

同種業務履行実績調書

商号又は名称 _____

公告日までに、国(独立行政法人を含む)・県等の官公庁が発注した、有明海で当該物品と同種の契約、保守又は修理の実績については、下記のとおりです。

1) 契約実績

発注者	契約名	契約金額	履行期間	業務概要

2) 実績業務の契約書写し

(※ 記載する項目及び内容に漏れない場合は、任意様式でも結構です。)

入 札 書

佐賀県収支等命令者 様

佐賀県財務規則の規定に基づき、下記の通り入札します。

金 額	+	億	千	百	十	万	千	百	十	円

(見積もった契約金額の110分の100に相当する金額)

入札目的	海況自動測定体制構築事業のうち水質テレメータシステム 納入			
引渡期限	令和7年12月9日			
内 訳				
区 分	規格等	数量	金額	備考
水質テレメータシステム			¥ —	

くじ番号			
------	--	--	--

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

(代 理 人

印)